

つなぐ

第14号

2019年8月1日発行
鳥取県 境港市議会



令和元年6月定例会（補正予算）	——	P 2
令和元年6月定例会（議決結果）	——	P 3
一般質問	——	P 3

令和元年

6月定例会(補正予算)

6月定例議会は、6月5日から6月26日までの22日間の会期で開かれ、令和元年度一般会計補正予算など予算関連3議案、人事1議案、条例4議案、「字の区域の変更及び字の区域の廃止について」の議案が上程されました。審議、採決の結果、議案はすべて原案のとおり可決されました。その他、請願1件、陳情6件が提出され、審議の結果、請願は不採択、陳情は4件が採択、2件が閉会中の継続審査となりました。陳情にもとづく意見書提出にかかわる委員会提出議案2件は原案のとおり可決されました。

議決結果はP3に掲載しています。また市議会ホームページでもご覧になれます。



未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金事業

寡婦^{かぶ}控除が受けられない未婚のひとり親に対し給付金を交付する

91万円



©水木プロ

水木しげる基金積立金

(株)水木プロダクションからの水木しげる関連事業指定寄附金を基金へ積み立てる

1億円



地方創生移住支援金

東京23区から本市へ移住した就業者に対し補助金を交付する

300万円

(写真提供) 国土交通省中国地方整備局 境港湾・空港整備事務所



中海護岸整備関連事業

渡港南側の市道渡84号線道路改築工事の予定工事区間を延伸する

1,162万円

令和元年6月定例会 議決結果

◆人 事

番 号	案 件	議決結果
第29号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	同 意（全会一致）

◆議 案（予算）

番 号	案 件	議決結果
第25号	専決処分の承認を求めることについて〔令和元年度境港市駐車場費特別会計補正予算（第1号）〕	承 認（全会一致）
第26号	専決処分の承認を求めることについて〔令和元年度境港市土地区画整理費特別会計補正予算（第1号）〕	承 認（全会一致）
第30号	令和元年度境港市一般会計補正予算（第1号）	原案可決（全会一致）

◆議 案（条例）

番 号	案 件	議決結果
第27号	専決処分の承認を求めることについて〔境港市税条例等（一部改正）〕	承 認（全会一致）
第28号	専決処分の承認を求めることについて〔境港市国民健康保険税条例（一部改正）〕	承 認（全会一致）
第31号	海とくらしの史料館条例及び境港市文化ホール条例の一部を改正する条例制定について	原案可決（全会一致）
第32号	境港市営住宅条例の一部を改正する条例制定について	原案可決（全会一致）

◆議 案（その他）

番 号	案 件	議決結果
第33号	字の区域の変更及び字の区域の廃止について	原案可決（全会一致）

◆請 願

番 号	案 件	議決結果
第2号	「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の提出を国に求める請願	不採択

◆陳 情

番 号	案 件	議決結果
第4号	ハンセン病元患者家族に対する救済を求める意見書の提出を求める陳情	閉会中の継続審査
第5号	スクールバス運行延長を求める陳情	採択 市長送付（全会一致）
第6号	教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための、2020年度政府予算に係る意見書採択に関する陳情	採択 意見書提出（全会一致）
第7号	汚染土および放射性物質等の持ち込み拒否に関する条例の制定についての陳情	閉会中の継続審査
第8号	重度知的障がい者に対応するグループホーム設置を求める陳情	採択 市長送付（全会一致）
第9号	地方財政の充実・強化を求める陳情	採択 意見書提出（全会一致）

◆委員会提出議案

番 号	案 件	議決結果
第3号	教職員定数の改善及び義務教育費国庫負担制度拡充を求める意見書の提出について	原案可決（全会一致）
第4号	地方財政の充実・強化を求める意見書の提出について	原案可決（全会一致）

このほか、報告が10件ありました。

市政を問う

12人が一般質問（各個質問）を行いました。

ページ	質問事項	質問議員
4	①市民体育館及び学校体育館のあり方について ②ネーミングライツの導入について ③水木しげる記念館及び海とくらしの史料館のあり方について	佐名木知信
5	①原発・エネルギー政策について ②「境港市健康づくり推進計画」の取り組み及び、すい臓がん検診、带状疱疹治療へのワクチン接種について	長尾 達也
6	①幼児教育・保育の無償化について ②米子・境港間の高規格幹線道路整備について	平松 謙治
7	①人口減少対策について ②清掃センター跡地利用について	景山 憲
8	①通学路の安全及び児童の交通安全について ②超高齢社会を乗り切る「健康なまちづくり」について	足田 法行
9	①農業振興について ②竹内団地のまちづくりビジョンについて	荒井 秀行
10	①食品ロスの削減対策について ②観光施策について	米村 一三
11	①協働のまちづくりの推進について ②（仮称）市民交流センターの建設工事について	森岡 俊夫
12	①不登校における相談、支援体制について ②ひきこもりについて	築谷 敏雄
13	①地方自治体の職員数について ②学校運営協議会（コミュニティ・スクール）について ③境港市障がい児（者）育成会と意見交換会について	松本 照
14	①子どもの健康を守る取り組み（メディアによる健康被害）について ②子どもの健康を守る取り組み（清涼飲料水による健康被害）について	安田 共子
15	①認知症高齢者等支援の拡充について ②婚活支援事業の充実と結婚支援対策について	田口 俊介

議事録は議会事務局やホームページで閲覧できます。

体育館施設へ 空調設備導入を

教育長

災害時には
仮設の機器などにより対応

〔佐名木〕体育館は
災害時避難所に指定
されているため、財
政上有利な国の緊急



自民クラブ 佐名木 知信 議員



市民体育館で開催された
小・中学生バドミントン講習会

防災減災事業債を活用し、市民体育館・学校体育館の空調設備の整備を進めるべき。防災減災、スポーツ・教育環境向上などさまざまな側面からも設置を望む。

〔教育長〕市民体育館・学校体育館などには、冷房設備を常設するのではなく、災害時に仮設の機器などにより対応することが現実的であり、必要となれば速やかに調達、設置する方針である。

公共施設へネーミングライツ導入を

市長

施設の目的や性格に合った要綱を作成する

〔佐名木〕市の財産を有効に活用し、新たな財源を確保することにより、施設の持続可能な管理・運営を行い、市民サービスの向上をはかるとともに、地域経済の活性化も期待されるネーミングライツ導入に向けたガイドラインや実施要綱策定などの取り組みについてうかがう。

〔市長〕境港市広告掲載等取扱要綱にもとづき、対象となる施設ごとに施設の目的や性格に合った要綱を作成する。

〔佐名木〕優良事例の登場を期待する。

海とくらしの史料館のあり方を問う

教育長

各分野から意見を聴く会を定期的を開催

〔佐名木〕市民の教育・学術・文化の発展に寄与する目的で、本市唯一の史料館として開館から25



海とくらしの史料館で開催された
イベント「てぬぐいひらひら」

年を経た今、施設の存在価値や将来像を見つめ直す時期に来ている。あり方検討委員会の設置を提案する。

〔教育長〕さらなる集客のため、施設改修や展示などの見直しをはかっていく必要がある。今後、各分野の方々から当館が抱える課題やあり方などについて意見をうかがう会を定期的に開催したい。

原発に未来はない 原発ゼロの決断を

市長

今すぐ、原発ゼロは
難しいと考えている



2016年再生可能エネルギーによる雇用の拡大
(国際エネルギー機関資料)



【長尾】規制委員会を含め、誰も事故が起これば取り返しのつかない被害をもたらす原発を、市民の生命・

財産に責任を負う自治体の長として容認できるか。
国内で原発の稼働に理解が得られておらず、原発輸出の失敗と世界の再生可能エネルギーの飛躍的發展は、安倍内閣が進める原発固執の道に未来がないことを示している。島根原発の再稼働・新規稼働に反対し、「原発

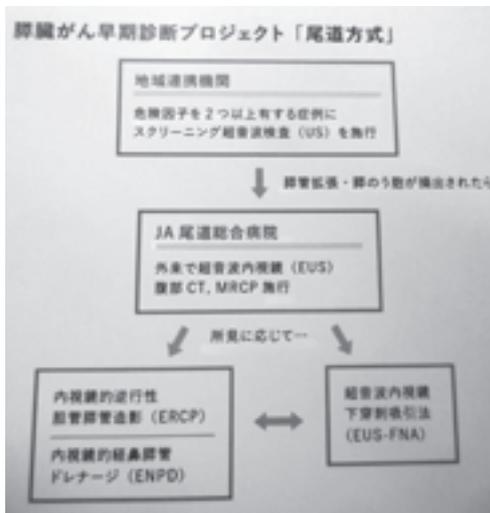
ゼロ、再生可能エネルギーへの転換」の政治決断を。
【市長】再生可能エネルギーの導入を最大限に進め、将来的には原発への依存から可能な限り早く脱却すべきと考えるが、今すぐ、「原発ゼロ、再生可能エネルギーへの転換」は、難しいと考えている。

すいぞう 膵臓がん検診 带状疱疹予防へ助成を

市長

「医師協会と意見交換」
「国の動向を注視」

【長尾】すい臓がんの早期発見が「尾道方式」によって可能になったが、市の評価は。医師会とも研究、協議を重ねてぜひ実行を。
【市長】すい臓がんの5年生存率が80%とされる初期での発見の増加につながっているとうかがっている。境港医師協会



「尾道方式」による
すいぞう膵臓がん早期診断プロジェクト

と「尾道方式」についても意見交換したい。
【長尾】带状疱疹は年間60万人が発症し、早期発見・治療で重症化を防ぐことが大切とされる。2016年から50歳以上へのワクチン接種ができるようになったが、全額自己負担で1万円かかる。ぜひ公費助成を。

【市長】带状疱疹の予防にはワクチン接種が有効とされ、推奨されているが、任意予防接種となっている。全国市長会を通じて公費助成の制度の創設を要望している。本市では公費負担は考えていないが、国の動向、他市町村の状況を注視したい。

幼児教育・保育無償化の実務は？

市長

対象者の確認や
条例改正などが必要



会派 ぎょうどう
平松 謙治 議員

〔平松〕 幼児教育・保育の無償化が10月からスタートする。この実施で今までになかったさまざまな実務が発生する。そこで無償化の内容・

新たな実務などはどうなるのか。
〔市長〕 3歳から5歳児と住民税非課税世帯の0歳から2歳児について、幼稚園・保育所などの利用料が無償化となる。事前準備として、保護者の「保育の必要性」を確認したうえで、無償化の対象になるかどうかを決定する作業と、保育所などが無償化の対象施設かどうかを確認する作業が見込ま



幼稚園で遊ぶ園児
(写真提供：聖心幼稚園)

れる。また利用料負担などに関する条例改正も必要。
〔平松〕 預かり保育の利用料支払いの実務はどうなるか。
〔福祉保健部長〕 預かり保育と別のところも利用することもあり、保護者が支払った後、市に請求し無償部分を返金する形になると国からは聞いている。極力保護者の負担にならない手続きを検討したい。

米子・境港間 高規格道路の整備を

市長

国・県・関係自治体の
議論と共通認識が必要

〔平松〕 昭和41年、岡山・境港を結ぶ道路が国土開発幹線自動車道路の予定路線として指定を受けた。米子まではつながっていない。早期整備に向け市長の考えは。
〔市長〕 国・県・関係自治体が圏域における高規格道路の必要性や効果などにつ



高速道路につながる米子インターチェンジ

いて、メリット・デメリットも含め議論し、共通認識を持つた上で事業化に向け一丸となって取り組む必要がある。
〔平松〕 平成18年に一部区間の計画が凍結になっているがその理由は。
〔建設部長〕 費用対効果が見込めないため凍結された。
〔平松〕 安来架橋・内浜ルートとの意見

もあるが、ルート変更は可能なのか。
〔建設部長〕 凍結路線なので、その解除が先に必要。ルート変更は国の計画段階評価により判断されることとなる。
〔平松〕 早期整備に向け米子市・日吉津村・境港市が一体となつて国に働きかけができるよう、頑張ってもらいたい。

企業誘致へ 未利用地の情報発信を

市長

所有者の意向を確認し
対応している

「景山」本市への移
住・定住を促す大き
な柱は、これまで以
上に企業誘致による
「働き場所の確保」



無所属
景山 憲 議員

が大きなポイントで
あり、誘致可能な土
地の確保が課題であ
る。竹内工業団地な
ど既存の工業団地の
長期間未利用地につ
いて、所有者の意向
など状況把握は。ま
た、利活用に向けて、
所有者、民間事業者
などの情報共有の
機会はあるのか。「新
工業団地」造成につ
いての検討状況など
は。

6.7ha、昭和町工業団
地が、4区画約1.8
ha、西工業団地が、
8区画約4.1haであ
る。未利用地情報
は、竹内団地につい
ては、県企業局が情
報発信している。そ
の他2地区は全て民
有地であり、問い合
わせがあれば所有者
の意向を確認し即座
に情報提供できるよ
う対応している。「新
工業団地」造成は、
経済情勢、企業一
ズなどを注視し、見
極めたい。



竹内団地の未利用地

跡地に 再生可能エネルギー創出策を

市長

総合的に利活用策を検討していく

「景山」現在の清掃
センターは、施設を
順次解体し、新しく
230㎡のストック
ヤード建築が計画さ
れている。清掃セン
ター敷地は1万㎡も
あり、大きな跡地の

有効利用は今後の課
題である。どのよう
な検討状況なのか。
また、利活用の方法
として小型風力発電
装置など、再生可能
エネルギー創出施策
などについて調査・
研究の上、計画が示
されることを期待す
るが、見解は。

備する方針である。
余剰となる敷地につ
いては有効な利活用
策を探っていく。利
活用に際して、提案
の再生可能エネル
ギーに関する設備整
備は、跡地利用の有
効な施策の1つであ
ると考えているが、
現在の清掃センター
の立地をふまえ総合
的に利活用策を検討
していく考えであ
る。



現在の清掃センター

隊員がやりがいを持ってよう配慮を

教育長

児童の感謝の気持ちを伝える場を作りたい



公明党 足田 法行 議員

〔足田〕見守り隊の人数が少なく負担となっているが。
 〔教育長〕登録は多いが実働人数は限定されている。隊員を



子ども見守り隊

増やし登録者にも再度働きかけたい。
 〔足田〕市全体で募集してはどうか。
 〔教育長〕コミュニティ・スクールなどと連携して、多くの人に呼びかけながら人員確保に努める。
 〔足田〕見守り隊の人たちがやりがいを持って活動できるように配慮を。

〔教育長〕活動状況の情報を学校の職員、保護者とともに情報共有していく中から感謝の思いが育つと思う。また、子どもたちとの交流を持ちながら感謝の気持ちを伝える場も必要だと考える。
 〔足田〕ボランティアに責任を負わせてはいけませんが、子どもを見守り、安全を果たすには、見守り隊の交通安全の講習は必要だと思うが。
 〔教育長〕交通安全の講習を受けるのもいい方法だと思つ、検討してみたい。

ヘルスリテラシーの向上を計画に

福祉保健部長

評価をする会などで相談していききたい

〔足田〕認知症サポーター養成講座のように、他者に働きかける充実した健康講座の取り組みを学校・職場・地域で行えば、ヘルスリテラシー（健康情報を取り入れる意欲）の向上になるのでは。
 〔福祉保健部長〕職場での健康講座の開催を相談したが、開

催が難しく断念した。いま一度、お願いを継続していききたい。
 〔足田〕職場内で健康管理が課題になって、生産性を上げていく健康経営実現のため、健康意識などを高める対策をしている企業がある。学校から職場・地域と切れ目なくヘルスリテラシーの向上の対

策を立てる必要がある。健康無関心層への対策とヘルスリテラシーを数値化して、本市の健康づくり推進計画の評価指標に加えては。
 〔福祉保健部長〕どういった形で取り組むことができるのか、評価をする会などで相談していき



ヘルスリテラシー（健康情報を取り入れる意欲）の向上を

新規就農者の 保険制度へ支援を

市長

各種保険の周知や
情報提供に努める



進む「農地耕作条件改善事業」

【荒井】今年の5月に発生した砂嵐に対して、昨年設置した防砂ネットの効果はどう分析したか。



自民クラブ
荒井 秀行 議員

【市長】昨年設置した防砂ネットは、おおむね効果は得られ

た。認識。農家も強風時の耕うんや農薬散布を控えるよう配慮しており、市としても継続されるよう働きかけたい。

分野同様、支援の考えはない。各種保険制度の周知や情報提供に努める。

竹内西緑地内の 遊歩道整備について

市長

緑地全体のあるべき姿を
境港管理組合と考える

【荒井】境港市が描く竹内団地のまちなみクリビジョンは。



竹内団地内の遊歩道整備の私案

【市長】サイクリングコースは、既存の道路を活用し「シートゥーサミットルート」に認定されており、市では自転車専用道路を整備する考

したい。

膨大な食品ロスの削減策の啓発を

市長

先進事例を研究し
啓発活動に取り組みたい



会派 きょうどう
米村 一三 議員

〔米村〕日本では年間約621万トンの食品ロスがあり、その内、外食産業での食べ残しも120万トンあると



食べ残し食品の持ち帰りを

のデータがある。境港は漁業を基幹産業としており、いわば食材の提供を生業としている。食品ロス削減の啓発をしてはどうか。

また、外食をした際の食べ残しをもつたいたないと感じている人は多いと思う。食べ残した料理を持ち帰るキャンペーンの展開も必要だ。

〔市長〕食品ロスの減量については、市報に折り込むゴミ情報誌に掲載している。市内の飲食店に対しては、鳥取県の進める「とっとり食べきり協力店」への参加呼びかけなどに取り組んできた。

食べ残し料理の持ち帰りについては、食中毒のリスクから進んでいない現状だ。消費者や飲食店の意識の問題も大きいので先進的取り組みの事例を研究し、啓発活動を推進していきたいと考える。

観光客増加に向けて施設の拡充を

市長

駐車場不足は多少あるが
拡充までは考えない

〔米村〕昨年7月のリニューアル後、初めて大型連休を迎えた水木しげるロードは43万6千人もの観光客が訪れ、過去の記録を更新する人出だった。このように人気のある時期に、欠けている観光施設はないか冷静にチェックすべきである。私は駅前駐車場



観光客でにぎわう水木しげるロード
(写真提供：根平雄一郎氏)

の立体化と観光バス乗務員の休憩施設を検討すべきと考えられている。

連休中に観光協会は駐車場のナンバード、どこから来られたか調査している。

この結果を宣伝施策に活用しては。

〔市長〕繁忙期の駐車場不足は多少の不便を観光客にかけていると認識するが、新たな駐車場の拡充の必要性は考えていない。立体化による駐車場の拡充は土地の有効活用策でもあり、時間をかけて研究する。

自動車の調査結果は関係機関と共有し参考にしてはいる。マイカー利用の多い近畿・山陽方面への観光PRを継続して実施したい。

公文書管理と 情報公開の徹底を

市長

積極的な 情報公開に努める



会派 きょうどう
森岡 俊夫 議員



保存された公文書

【森岡】本市での公文書管理と情報公開の状況は。
【市長】審議会などの会議は原則公開とし、会議録を公開し

積極的に情報公開に努めている。
【森岡】公文書管理条例を制定すべきではないか。
【総務部長】現時点では条例はないが、文書の管理ができていくという認識だ。
【森岡】市民交流センターを歴史的資料も管理できる公文書管理センターと位置づけてはどうか。
【市長】公文書のあり方を精査して今後考えていきたい。

【森岡】国と同様に公文書のデジタル化を進めてはどうか。
【総務部長】デジタル化については、今後の研究課題とした。
【森岡】情報公開は、市民と行政のキャッチボール。審議会や委員会・パブリックコメントなど、市民の声を聞いたとする行政側のアリバイ作りに使われてはならないと考える。

【森岡】(仮称)市民交流センターの建設工事入札・発注要件に大手ゼネコンが入っていないが技術的に問題はないのか。
【市長】地元企業の育成・将来を見据えたもので、地元企業でも十分対応できると判断した。
【森岡】市内業者が

交流センターの 入札・発注方法は

市長

地元企業の育成と 将来を見据えて決定した



(仮称) 境港市民交流センター
完成イメージ図

関与できないこともありうるが。
【市長】市内業者は業者数が少なく対応できない。地元とは、県西部、あるいは県内業者を想定している。
【森岡】応札条件に施工実績や総合評点など加えるべきではないか。
【建設部長】技術者の条件を加えること

は考えていない。
【森岡】交流センターのホールの指定管理方法は。
【教育長】指定管理者の選定は指名公募かなどを含めて先進地の事例を検討して決定する。今年度中には管理運営方針を決定し、条例制定を経て開館1年前には指定管理者を決定したい。

西部ハートフルスペースとの連携は

教育長

情報共有し、生徒・保護者への周知をはかる

【築谷】各中学校内

【教育長】学校・家庭・支援機関が連携し、協力体制について協議する場で、義務教育終了後の不登校やひきこもりの心配がある青少年の支援を目的とした西部ハートフルスペースの現状も情報共有している。中学校では、生徒や保護者に進路指導の中でパンフレットの配布など情報提供している。今後も学校と連携し、生徒・保護者への周知をはかる。

【教育長】各中学校内にもやすらぎルームを設置できないか。【教育長】各中学校では、自分の教室に入れない、また、集団での生活に困難さを感じる生徒に、校内の相談室を利用し、別室で学習や学校生活が可能となるよう配慮している。個別の時間割を作成し、個々の状況に応じた学習支援に取り組んでいる。引き続き、現行体制を維持し、適切に運営していく。

【築谷】西部ハートフルスペースとの連携支援はどのように行っているのか。



自民クラブ 築谷 敏雄 議員

鳥取県教育支援センター ハートフルスペース

鳥取県教育終了後の不登校(傾向)、ひきこもりの心配がある青少年を支援する鳥取県教育委員会が運営する教育支援センターです。

・市町村教育委員会設置の教育支援センターや各学校と連携しながら、学校復帰や社会参加を支援します。

西部ハートフルスペース	中部ハートフルスペース	東部ハートフルスペース
住所: 米子市南郷2丁目5番地 電話: 0859-271-0165	住所: 倉吉市南郷503-1 電話: 0859-771-1255	住所: 鳥取市山形町5丁目201 電話: 0857-28-2388
支援スタッフ: 支援コーディネーター1名 指導員1名	支援スタッフ: 支援コーディネーター1名 指導員1名	支援スタッフ: 支援コーディネーター1名 指導員1名 ソーシャルワーカー1名

※東部のカウンセラー、ソーシャルワーカーが、中・西部の相談にも対応します。

サポート体制の構築に努める

鳥取県教育支援センター ハートフルスペース 紹介チラシ

総合的な窓口の必要性と支援体制は

市長

連携と充実したサポート体制の構築に努める

【築谷】ひきこもりの相談者にとって、一本化した総合的な窓口が必要では。また、大人のひきこもり対策の支援は。【市長】一本化した総合的な窓口を設けるためには、医療や生活、就労などに対応する職員を二元的に配置する必要があります。

り、小規模な自治体においては容易ではない。今後関係部署のいっそうの連携や、研修による職員のスキルアップをはかるなど、充実したサポート体制の構築に努めたい。また、県が委託しているNPO法人が総合的な窓口を開設しており、このような機関とも連携し対応したい。

【築谷】ひきこもりの高齢化への対応や支援の考えは。【市長】個々に抱える課題が異なっていることから、就労を中心とした支援に留まらず、本人や家族の希望する生活について十分に聴き、年齢や健康状態なども考慮したうえで、その人に応じた支援に努める。



とっとりひきこもり生活支援センター パンフレット

地方自治体職員を減らす動きがある



無所属
松本 熙 議員

市長 今後の行政需要を予測し安定的な運営を維持

【松本】自治体職員数は4年連続で拡大しているが、財務省は、今後約3万人減らす試算を提示した。市長の所見を。

【市長】国に先駆け、いち早く行財政改革に取り組み、職員定数を50人削減。電算業務の委託や清掃業務の一部委託で業務量を縮減した。多様化する市民ニーズなどにより業務が複雑化し、業務量が増加している。職員数は中長期的な行政需要を予測し、今後も安定的な組織運営を維持できるよう適正な人員を確保したい。



松江市立義務教育学校「八束学園」

学校運営協議会設置の経緯は

教育長

学校と地域が力を合わせ学校運営に取り組む

【松本】「コミュニティ・スクールの設置が教育委員会に努力義務化された。経過をうかがう。」

【教育長】学校と地域が力を合わせ学校運営に取り組むことが可能となる。小中一貫教育を見据え、各中学校区にコミュニティ・スクールを順次導入。本年4月、準備期間を経て一中校区に導入した。

【松本】義務教育学校の検討は。

【教育長】小中一貫校の最終的なゴールは義務教育学校という風に考えている。

重度知的障がいのグループホームを

市長

強度行動障がい者施設の設置実現に努めたい



米子市にあるグループホーム

【松本】重度知的障がい者（強度行動障害）対応のグループ

ホームを市内に設置し、夜間・休日の支援体制の実現を望む要望が出ている。市長の考えは。

【市長】境港市障がい児者プランにもとづき障がいのある方が生まれ育った、住み慣れたこの地域で、安心して暮らせる、共生社会の実現をめざした施策を今後とも積極的に展開する。質問のあった強度行動障がいの場合についても実現できるように努めたいと思う。

ネット・ゲーム 依存の実態は？

教育長

依存による不登校はないが
寝不足はある



日本共産党境港市議員
安田 共子 議員

【安田】本市では、
小中学生のメディア
への接触時間が全国
平均に比べて長い。
ネット・ゲーム依存

に陥っている小中学
生の状況や対応は。
母子保健での啓発や
相談はどうか。

【教育長】現在、ゲー
ムやインターネット
依存による不登校
児童生徒はいない
が、メディアに長時
間触れることで、寝
不足状態で保健室を
訪れる児童生徒はい
る。各中学校で、生
徒会主体でネット利
用ルールやマナーを
作成、実行する取り
組みを進めている。
また、学校とPTA



便利なメディアも使い方には注意が必要

が協力して、ノーメ
ディアデーなどを推
進するキャンペーン
を展開している。

【市長】親子関係づ
くりが大切と考え、
絵本の配布、メディ
アとの上手な付き合
い方の啓発と相談を
実施している。
【安田】小中学生へ
の啓発や乳幼児の
保護者の相談時に
ネット・ゲーム依存
傾向を自己診断し把
握できる教材や指標
の活用を検討を望
む。

エナジードリンク 悪影響の認識は

教育長

啓発や学習
調査や実態把握はしていない

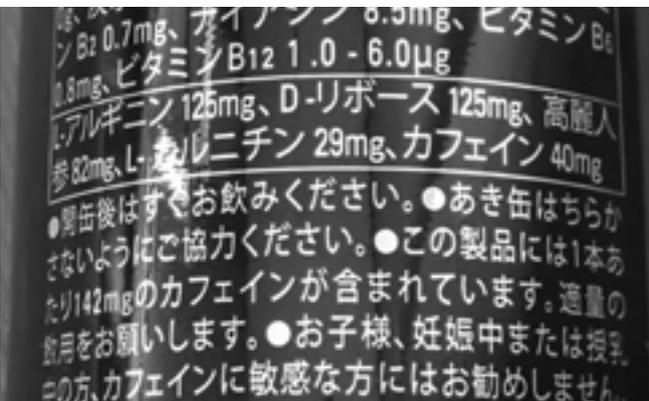
【安田】エナジード
リンクには高濃度の
カフェインが含ま
れ、ほとんどの商品
に「お子様、妊娠中
または授乳中の方、
カフェインに敏感な
方にはお勧めしませ
ん」などの表示はあ
るが、販売の規制は
ない。農林水産省な
どは、海外の基準値

を引用してカフェイ
ンの過剰摂取による
悪影響の注意喚起を
しているが、周知が
十分とは思えない。
小中学校でのエナ
ジードリンクについ
ての啓発や学習は。
常習的に飲んでい
る、あるいは結果的
に体調不良をきたし
ている小中学生の実
態はどうか。

【教育長】エナジ

ドリンクに特化した
啓発や学習、調査や
実態の把握は行って
いない。どういつふ
うに指導すべきか、
学校保健会で医師な
どに助言をもらいた
いと考えている。

【安田】例えば家庭
科や生活科で、飲料
水の中の糖分の量な
どの学習の流れの中
でも可能なのでは。
検討を要望する。



エナジードリンク容器に書かれた注意事項

QRコードで 認知症徘徊対策強化を



公明党
田口 俊介 議員

市長 今後の認知症対策の参考にする

【田口】本市の認知症高齢者などの行方不明者の発生件数の推移は。また、1月から実施している認知症高齢者等事前登録事業への登録数は。

【市長】行方不明者の発生件数は防災行政無線での放送件数が、平成28年度5件、29年度2件、30年度6件。事前登録事業の本年5月末の登録件数は8件である。

【田口】他自治体ではQRコードのラベルやシールを配布し、早期の発見と迅速な身元確認につながる取り組みを行っている。本市でも事前登録事業などと併用すれば認知症徘徊対策をさらに強化できると考えるが。

【市長】QRコードを読み取るシステムは行方不明者の早期発見・早期保護につ

ながるツールとして期待されるものだが、まずは認知症に対する正しい知識を深め地域の見守り体制の構築が重要。QRコードラベルの導入は今後の認知症対策の参考にする。



QRコードラベルで、早期発見・早期保護に繋げよう！

婚活・結婚支援の さらなる充実を

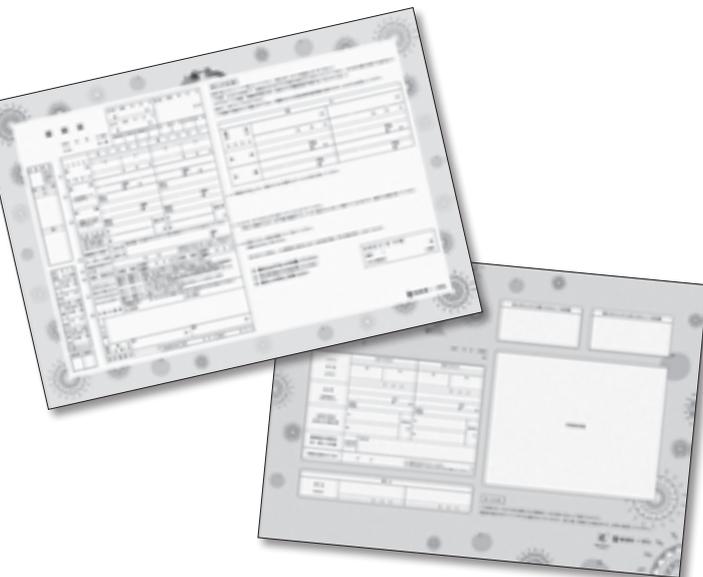
市長 総合的に検討する
時期であると考え

【市長】本市はこれまで、妊娠・出産・解決方策として、民間事業者への登録促進、開催イベントの紹介、事後アンケートの実施などを行う。

【田口】新婚世帯に新居の家賃や引っ越し費用などを支援する結婚新生活支援事業を活用しては。

【市長】いま一度総合的に検討したい。

【田口】行政として婚活事業を開始してから、これまでの成果と課題は。また、課題解決の方策は。



オリジナルの婚姻届をつくる自治体も、全国で増加中！



すまして記念写真 2019年 撮影：大濱 博幸 様



盛夏 2018年 撮影：竹田 誠司 様

あとがき

「つなぐ」第14号はいかがだったでしょうか。実は前号に比べて4ページ少なくなっています。前号は年度初めでしたので、市の新しい事業の紹介に見開き2ページ使い、一般質問でも紙面を多く使いました。経費の問題もあり前号が多かった分、今号は少なくしなければなりません。議会で議論されている内容を詳しく知りたいと思われる方には物足りないと感じられるかもしれません。

本市議会では、今年1月～3月に行った「議会に対する市民アンケート」の結果をもとに議会のあり方について検討を始めました。「つなぐ」にもかわる議会の活動を知らせる「広報」の目的や方法についても検討することになりました。

今月6日～9日には「市民と議会の懇談会」を市内7カ所で開催し、市民アンケートの結果や議会の活動についてご報告します。ぜひ、ご参加いただき、質問や意見もたくさんお寄せください。お待ちしております。

(安田)

【発行責任者】

議長 柗 康弘

【広報部会】

部長 安田 共子

副部長 米村 一三

足田 法行
 築谷 敏雄

